

刊行にあたって

1. 『産業教育・職業教育学ハンドブック』について

日本産業教育学会が創立されたのは、戦後復興を遂げ、新たな政治・経済体制の構築に向かっていた1960年10月のことでした。日米安保条約が締結されてから4カ月後のことです。そのねらいは、「教育を学校から社会へ出す研究や運動」の一環として、「研究室の教育学徒と生産現場の教育担当者と共に、近代産業化した社会における生産活動と消費生活のためのあらゆる教育問題について研究討議する場」を設けることでした。設立に中心的役割を果たしたのは、教育学者である細谷俊夫先生（東京大学教授）と産業心理学者である桐原葆見先生（労働科学研究所、初代会長）でした。「産業教育」という名称は、直接には高等学校の職業教育や中学校の技術・家庭科教育（前身は職業・家庭科）の施設・設備への助成を企図した産業教育振興法に由来しますが、職業指導、公共職業訓練などに加えて、「産業内訓練」や「企業内教育」なども包含したものでした。実際のところ、細谷先生や桐原先生以外の教育学者、産業心理学者に加えて、多くの職業指導、職業訓練（村中兼松先生）、企業内教育の関係者、さらに中学や高等学校の職業教育・技術教育関係者が年1回の研究大会や、同じく年1回発行の『研究資料』（1962年の第1号から1965年の第4号まで）、『日本産業教育学会研究紀要』（1966年創刊の第1号から1993年の第23号まで）に見られる研究活動に加わっていたのです。とくに、本学会の創立から1970年代末（創立20周年）ごろまでは、学会活動発展の「第1期」とも言えます。

1980年代後半になりますと、多くの大学院で研究活動をしていた（第1世代の研究者に指導されていた）大学院生も加わるようになり、学会の規模もそれまでの200人台から300人台に飛躍していきます。研究対象や方法も海外の産業教育、職業教育、あるいは歴史研究などにも及び、かなり幅広いものに発展していきました。それが1990年代ごろまで続きます。この時期は本学会の「第2期」と言えると思います。

1990年代になると、会員層は、教育社会学や経営学、キャリア研究者などにも拡大し、また1994年（第24巻第1号）からは学会誌も年2回発行となり、学会誌掲載の論文審査もいっそう厳格なものになりました。当時の学会長（倉内史郎理事長、田中萬年事務局長）のご尽力があつたことでした。この時期は学会活動発展の「第3期」とも言うべきでしょうか。さらに、2009年には学会創立50周年を迎えますが、同年の第50回大会（職業能力開発総合大学校）の総会で50周年記念事業が当時の大淀昇一理事長のもとで提案されることになりました。翌第51回大会（東海学園大学）は、通常初日が研究大会、2日目が見学という長い間の大会の慣行を脱皮し、学会の主要な研究活動（分野）を意識的に継続し、発展させるためにいくつかの専門部会を設け大会を3日間にわたって行うというやり方に改め、そして学会50周年事業の1つとして産業教育・職業教育の研究の発展水準を鳥瞰できるハンドブックの刊行を進めることにしました。そういう意味で、現在は学会活動の「第4期」を歩んでいると言ってよいと考えます。

このような経緯の中で、先達の研究成果を踏まえ、それを学会や国の内外に本学会の水準を明らかにし、あわせてこの分野の研究と実践に関心を有する方々への1つの道標となればと念じ、本ハンドブックが広く活用され、参照されることを願っています。

2. 産業教育・職業教育の概念と構成

ところで、書名に付している産業教育学・職業教育学という2つの概念理解との関係で本ハンドブックの構成、換言すると本学会の研究と教育実践の対象領域を明らかにしておきたいと思います。

産業教育は1951年に成立した産業教育振興法（産振法）によって定着した概念であり、中学校、高等学校、大学（短期大学を含む）又は高等専門学校が行う「農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために…行う教育（家庭科教育を含む）」です。本学会では、文部省の産業教育の所管が初等中等教育局内に置かれていたことも反映して、高等専門学校や短期大学を含む大学の産業教育を積極的な対象とすることはありませんでした。しかし、本書では、産振法の規定によりつつ、「義務教育段階」「中等教育段階」「高等教育段階」の産業教育・職業教育を包括的に取り上げています。

他方、産業教育は「産業における教育」、いわゆる「企業内教育」も対象としています。もともと産振法の成立過程（国会の委員会審議）においても同法の対象に企業内教育を含むべきものとの意見も見られましたし、第2次大戦後、企業内教育は広く「産業（内）訓練」と呼ばれてきたものです。本書第5章でこの領域の問題を位置づけました。

つぎに、職業教育（学）ということに関することです。職業教育は狭義には1958年までの中学校の産業教育の主対象であった「職業・家庭科」、そして高等学校の「職業教育を主とする学科における専門教育」を意味してきました。文部省にも、2001年までは初等中等教育局内に職業教育課が置かれており、産業教育とほとんど同義に理解されてきました。しかし、本書第3章で触れていますように、職業教育は学校教育法が対象としなかった各種学校や専修学校（1976年以降）で、また職業訓練法（1958年以降の職業能力開発促進法）による職業訓練・職業能力開発施設でも広く行われてきたところです。さらに、健常児・者の職業教育だけでなく、障害児・者のそれも検討する必要があります。これらの問題を第3章5、第4章、第6章で取り上げています。

さらに、職業教育という点では広義のそれも考慮する必要があり、今回、小中学校における労働や仕事に関する教育（第1章）、高等学校普通科や総合科学における職業教育（第2章1）、さらに近年著しい4年制大学の職業教育志向の専門教育（第3章2）にも注目してみました。広義の職業教育は1999年以降急速に普及したキャリア教育と広義の職業教育を区別し、前者を第7章で独自に論じています。これらドメスティックな問題に加えて、上記1の学会の発展史の部分で触れましたが、世界的にも、本学会内においても1980年代以降、産業教育・職業教育研究に比較研究という方法を持ち込んで、わが国の問題を相対化する作業を進めてきました。第8章にその成果を纏めてみました。最後の第9章は「補論」として、産業教育・職業教育の外延的問題や学会の発展をレビューした論稿を掲載しています。

本ハンドブックが研究者、実践家、他の分野の研究者、留学生等、広範な方々に広く活用され、批判的に参照されることを願い、巻頭のことばと致します。

2012年11月

日本産業教育学会会長 寺田盛紀

産業教育・職業教育学ハンドブック

目次

刊行にあたって	i
第1章 学校教育と労働の教育・産業教育〈義務教育段階〉	1
1-1 小学校	2
1-1-1 小学校の概要	2
1-1-2 生活科・家庭科	5
1-1-3 図画工作科	9
1-2 中学校	13
1-2-1 中学校の概要	13
1-2-2 技術・家庭科の理論	17
1-2-3 技術・家庭科の内容・指導・方法・情報	21
1-2-4 教員養成（技術・家庭科）	29
1-2-5 教育行政と教育条件整備	32
第2章 学校教育と産業教育・職業教育(1)〈後期中等教育段階〉	37
2-1 高等学校	38
2-1-1 高校職業教育の概要	38
2-1-2 工業教育	42
2-1-3 商業教育	45
2-1-4 農業教育	48
2-1-5 水産教育	52
2-1-6 家庭・福祉教育	56
2-1-7 総合学科	60
2-1-8 普通科	63
2-1-9 職業教育行財政	67
2-1-10 高校卒業生の進路・就職	70
2-2 専修学校高等課程	74
2-2-1 専修学校高等課程の概要	74
2-2-2 高等課程の現状	75
2-2-3 高等課程の補助金	76
第3章 学校教育と産業教育・職業教育(2)〈高等教育段階〉	79
3-1 高等教育	80
3-1-1 第二次大戦前の高等教育と専門職業教育	80
3-1-2 新制大学・高等教育における専門職業教育	81
3-1-3 文部科学省系列の産業分野・学術志向の職業教育：高等専門学校	81
3-1-4 文部科学省系列の特定の職種志向の職業教育	81
3-1-5 4年制大学の目的学部と大学院におけるプロフェッションの養成	82
3-1-6 一般学部における幅広型の職業教育的な学部の増設	83
3-1-7 各省庁等の大学の職業教育	83

3-2 大 学	84
3-2-1 医学教育（医師養成）	84
3-2-2 教員養成	86
3-2-3 工学系学部	88
3-2-4 新設目的学部	91
3-3 短期大学	94
3-3-1 短期大学の概要	94
3-3-2 カリキュラム、方法	95
3-3-3 学校数、在籍者数、組織、学科	95
3-3-4 教員	96
3-3-5 進路、就職	97
3-3-6 改革動向	97
3-4 高等専門学校	98
3-4-1 高等専門学校の概要	98
3-4-2 設置学校・学科	99
3-4-3 カリキュラム	99
3-4-4 高専に関する研究	100
3-4-5 高専卒業者の進路	100
3-4-6 研究志向の高専	100
3-5 専門学校	101
3-5-1 専門学校の概要	101
3-5-2 研究の課題と動向	101
3-5-3 学校・学科の組織と学習者の学習・進路	102
3-5-4 カリキュラムと教育方法	102
3-5-5 教員・指導員	103
3-5-6 行財政	104
3-5-7 改革動向と将来展望	104
第4章 職業訓練	107
4-1 公共職業訓練	108
4-1-1 「職業訓練」の論点	108
4-2 職業訓練の歴史	111
4-2-1 労働者保護期	112
4-2-2 技能者養成期	112
4-2-3 新理念模索期	114
4-2-4 個人主導期	114
4-3 職業訓練関係法制	115
4-3-1 戦後の職業訓練関係法の成立	116
4-3-2 経済成長下の職業訓練	117
4-3-3 不況下の職業訓練再編	118

4-3-4	新たな職業訓練	119
4-4	公共職業訓練の実施機構	119
4-4-1	公共職業訓練施設	119
4-4-2	公共職業訓練施設以外	120
4-4-3	職業訓練の基準	121
4-4-4	職業訓練指導員	121
4-4-5	職業能力開発総合大学校	122
4-5	職業訓練における教授・学習内容・方法	123
4-5-1	職業訓練の訓練課程	123
4-5-2	職業訓練の訓練職種	124
4-5-3	指導の方法	124
4-5-4	訓練の評価	126
4-6	職業訓練の対象と課題	127
4-6-1	新規学校卒業者を対象とする職業訓練と課題	128
4-6-2	在職者を対象とする職業訓練と課題	128
4-6-3	離職者を対象とする職業訓練と課題	129
4-6-4	職業能力開発機会に恵まれなかった若年者等を正社員に導く職業訓練と課題	130
第5章	企業内教育	133
5-1	企業内教育・訓練	134
5-1-1	戦前の企業内教育：養成工教育の確立	134
5-1-2	戦後の企業内教育	134
5-1-3	転換期の企業内教育：企業による教育訓練の縮小と非正社員の増大	135
5-2	大手製造業	136
5-2-1	自動車産業の教育訓練	136
5-2-2	鉄鋼業の教育訓練	138
5-3	養成工制度	140
5-3-1	概観	140
5-3-2	日本製鋼所における養成工制度 戦前	140
5-3-3	戦後における養成工制度	141
5-3-4	職業訓練所から「高等工業学校」へ	142
5-3-5	「学校」としての養成校	143
5-4	建設業	144
5-4-1	「責任施工体制」と重層下請構造	144
5-4-2	ゼネコン職員と企業内教育	145
5-4-3	下請職員と企業内教育	145
5-4-4	現場労働者の教育訓練	146
5-4-5	建設技能者養成と公共職業訓練	147
5-5	中小零細企業	147
5-5-1	中小零細企業の領域	147

5-5-2	中小零細企業の特徴と労働実態	148
5-5-3	中小零細企業における企業内教育の歴史的背景	149
5-5-4	中小零細企業におけるOJT	149
5-5-5	中小零細企業におけるOff-JT	150
5-5-6	中小企業を対象とした教育訓練費の助成金システム	150
5-6	非正社員労働者	151
5-6-1	雇用形態と企業内教育	151
5-6-2	非正社員と正社員では、企業内教育においてどのような違いがあるのか	151
5-6-3	どのような非正社員が企業内教育を受けているのか	151
5-6-4	非正社員に対する企業内教育の先進事例	152
5-6-5	おわりに	154
第6章	障害児・者の職業教育・訓練	155
6-1	障害者の職業教育訓練	156
6-1-1	歴史	156
6-1-2	障害者の職業訓練制度の概要	156
6-1-3	国際動向	157
6-2	障害児教育における職業教育の歴史	158
6-2-1	特別支援学校における職業教育	158
6-3	職業訓練施設について	160
6-3-1	一般の職業能力開発校	160
6-3-2	障害者職業能力開発校	161
6-3-3	民間施設	161
6-4	障害者の雇用・就労	162
6-4-1	障害者雇用制度	162
6-4-2	障害者自立支援法	165
6-4-3	障害者の就労状況	166
第7章	キャリア教育・職業指導	167
7-1	日本におけるキャリア教育の導入と展開	168
7-1-1	アメリカにおけるキャリア教育	168
7-1-2	わが国への導入と展開	168
7-1-3	キャリア教育の構造	169
7-2	職業選択	171
7-2-1	職業選択の理論の始まり	171
7-2-2	その後の職業選択の理論	172
7-2-3	ホランドの職業的パーソナリティ理論	173
7-2-4	適性理論	175
7-2-5	職業的発達	179
7-3	キャリア教育の実践	183
7-3-1	小学校	183

7-3-2	中学校	186	
7-3-3	高等学校	190	
7-3-4	専門学校	193	
7-3-5	大学	196	
7-4	わが国における職業指導の導入とその展開		200
7-4-1	職業指導の起源	200	
7-4-2	わが国における職業指導	201	
7-5	職場体験とインターンシップ		204
7-5-1	キャリア教育としての職場体験・インターンシップ	204	
7-5-2	各学校段階における職場体験・インターンシップの普及	205	
7-5-3	方法にかかわる課題と研究動向	206	
7-5-4	経験を通じた学習として評価方法論	207	
7-5-5	課題と展望	207	
7-6	キャリア・カウンセリングの理論とキャリア・カウンセラーの養成		208
7-6-1	キャリア・カウンセリングの概念	208	
7-6-2	キャリア・カウンセリングの理論	208	
7-6-3	キャリア・カウンセリングの定義	209	
7-6-4	キャリア・カウンセリングの実践	209	
7-6-5	キャリア・カウンセラーの養成	211	
7-7	キャリア・デザイン		211
7-7-1	キャリア・デザインの定義	211	
7-7-2	キャリア形成意識の学修に与える影響	212	
7-7-3	各発達段階におけるキャリア・デザイン	212	
7-7-4	キャリア・デザインの視点	213	
7-7-5	産業界から見たキャリア・デザイン	214	
7-8	企業内におけるキャリア形成		215
7-8-1	企業におけるキャリアの意味	215	
7-8-2	企業内におけるキャリア形成とその問題点	216	
7-8-3	能力主義管理とキャリア形成	217	
7-8-4	キャリア形成の一つの仕組み	218	
第8章	諸外国の職業教育・訓練		221
8-1	概要		222
8-2	アメリカ		223
8-2-1	職業教育・訓練の類型と特徴	223	
8-2-2	職業教育・訓練制度の歴史	224	
8-2-3	普通教育としての技術教育	225	
8-3	ドイツ		226
8-3-1	歴史	226	
8-3-2	現行の職業教育・訓練制度	227	

8-3-3	ドイツ職業教育・訓練の課題と展望	229
8-4	イギリス	230
8-4-1	歴史	230
8-4-2	理論的背景	231
8-4-3	教育・訓練対象者と課題	232
8-4-4	教員・指導員の養成	233
8-4-5	国内法や国際的な条約など	233
8-4-6	行財政等	233
8-5	フランス	234
8-5-1	歴史	234
8-5-2	現況	234
8-5-3	学校外の職業教育（継続教育）	235
8-6	ロシア	236
8-6-1	ソ連時代の教育改革と労働教育、職業教育	237
8-6-2	ロシア連邦の新教育法と職業教育	237
8-6-3	ロシアにおける職業教育の特色と問題点	239
8-7	スウェーデン・フィンランド	240
8-7-1	スウェーデン	240
8-7-2	フィンランド	242
8-8	中国	244
8-8-1	職業教育の歴史	244
8-8-2	近年の政策的動向	245
8-8-3	教員の養成と研修	246
8-9	韓国	247
8-9-1	日本帝国主義による植民地支配政策の変化と朝鮮の状況	248
8-9-2	光復以後の社会と職業教育訓練の再整備	249
8-9-3	経済成長と職業教育訓練の発展	249
8-9-4	教育理念の変容と職業教育訓練の転換	250
8-9-5	職業訓練教師養成の成果と特質	250
8-10	インドネシア	251
8-10-1	現行教育制度と職業教育の位置	251
8-10-2	植民地期の職業教育—1945年まで	252
8-10-3	独立後の国民教育制度の確立と職業教育の位置—1945年以降	253
8-10-4	開発政策下の職業教育制度—1970年代以降	253
8-10-5	後期中等教育カリキュラムにおける職業教育—1984年カリキュラム改革	253
第9章	補論：産業教育・職業教育関連事項	257
9-1	科学技術行政と職業教育	258
9-1-1	科学技術行政の初めと高等教育レベル職業教育	258
9-1-2	文部省と資源局における科学技術行政の本格化	258

9-1-3	宮本武之輔と桐原葆見	259
9-1-4	科学技術庁と科学技術会議そして経済計画	260
9-1-5	科学技術基本法と文部科学省・総合科学技術会議	261
9-2	若者と労働市場	261
9-2-1	わが国の労働市場の特徴	261
9-2-2	新規学卒採用と企業内能力開発	262
9-2-3	日本型雇用慣行の範囲—企業規模・雇用形態の差	262
9-2-4	職業教育、公的職業訓練と日本型雇用慣行	262
9-3	博物館と産業教育	263
9-3-1	博物館、科学博物館の定義	263
9-3-2	科学博物館の誕生と発展	263
9-3-3	日本の科学博物館の発展とその特徴	264
9-3-4	博物館を利用した産業教育	264
9-3-5	学校教育での博物館の活用	265
9-4	近代日本の職業教育・職業訓練の経験に関する研究の概観	265
9-4-1	職業教育	266
9-4-2	職業訓練	268
9-5	細谷学説と産業教育制度	271
9-5-1	概要	271
9-5-2	揺らぐ基盤	271
9-5-3	消えた社会教育	271
9-5-4	学校教育の歪み	272
9-5-5	細谷学説について	273
9-5-6	第五段階の職業教育	275
9-5-7	改革の遅延	276
9-5-8	細谷先生の産業教育制度観	277
資料編		279
	各国学校系統図	280
	産業教育・職業教育史年表	289
索引		303
編集後記		307
執筆者一覧		309